

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 森田 哲也

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	757	△10.9	38	△29.5	39	△31.8	22	△32.3
22年6月期第3四半期	849	△6.9	54	△1.2	57	2.5	32	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	928.14	—
22年6月期第3四半期	1,371.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	960	701	71.9	28,921.59
22年6月期	842	685	80.1	28,237.47

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 690百万円 22年6月期 675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	12.1	85	28.6	85	22.4	47	18.4	1,966.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期3Q	24,660株	22年6月期	24,660株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	770株	22年6月期	753株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期3Q	23,907株	22年6月期3Q	23,907株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメントの情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られ始めたものの、資金繰りと雇用は依然として厳しく、デフレや円高の進行等への懸念から、今後の見通しについては依然として不透明な状況が継続しております。

企業の情報システム投資に対する慎重な情勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、ERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し受注の安定に努めて参りました。営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進しております。

また、当社元請けビジネスに関する営業につきましても、見込客の発掘活動において、従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、経済活動を考慮した原価管理及び損益管理の強化を図ることを訴求ポイントに、営業展開を進めております。

提案活動におきましても、提案案件の絞込みを徹底すると共に、提案先企業の優先度の高い個別的課題に即して、上記訴求ポイントに重点をおいた提案内容の充実を進めて参りました。

さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内の体制強化を図り、提案活動を積極的に推進しております。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、保守顧客の開発ビジネスも一巡し、売上高は堅調に推移致しました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は7億5千7百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益3千8百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益3千9百万円（前年同期比31.8%減）、四半期純利益2千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が1億1千7百万円増加して9億6千万円となり、負債合計が1億2百万円増加して2億5千9百万円となり、純資産合計が1千5百万円増加して7億1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2千9百万円減少し、3億7千万円（前年同四半期末は4億5千万円）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の支出（前年同期は4千万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益3千9百万円（前年同期は5千8百万円）、売上債権の増加による支出1億5千3百万円（前年同期は5千1百万円の支出）、仕入債務の増加による収入2千6百万円（前年同期は2千3百万円の収入）、前受金の増加による収入3千9百万円（前年同期は2千5百万円の収入）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の支出（前年同期は1億2千万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円（前年同期は3百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期は1千3百万円の支出）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円の収入（前年同期は7百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入による収入3千万円（前年同期はなし）であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期の業績予想につきましては、平成22年8月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,962	400,938
売掛金	245,315	91,414
商品	—	18,301
その他	36,303	26,072
流動資産合計	652,581	536,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,841	2,003
工具、器具及び備品（純額）	6,071	8,192
土地	18,863	—
リース資産（純額）	6,264	7,599
建設仮勘定	—	35,789
有形固定資産合計	57,041	53,584
無形固定資産		
ソフトウェア	22,598	25,550
その他	4,657	787
無形固定資産合計	27,256	26,338
投資その他の資産		
投資有価証券	152,462	154,192
繰延税金資産	20,323	20,323
差入保証金	29,603	29,603
会員権	12,023	12,023
役員に対する長期貸付金	9,500	10,000
その他	6	60
投資その他の資産合計	223,918	226,204
固定資産合計	308,216	306,127
資産合計	960,797	842,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,807	25,504
短期借入金	30,000	—
未払金	20,812	24,977
未払費用	23,955	7,263
未払法人税等	2,956	13,369
その他	72,900	34,145
流動負債合計	202,432	105,260
固定負債		
退職給付引当金	51,697	45,338

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
その他	5,233	6,684
固定負債合計	56,931	52,022
負債合計	259,363	157,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	363,708	347,496
自己株式	△22,223	△21,875
株主資本合計	690,936	675,073
新株予約権	10,497	10,497
純資産合計	701,434	685,570
負債純資産合計	960,797	842,853

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	849,918	757,518
売上原価	577,678	487,653
売上総利益	272,240	269,864
販売費及び一般管理費	217,481	231,283
営業利益	54,758	38,580
営業外収益		
受取利息	234	1,133
経費分担金収入	2,000	—
助成金収入	1,027	62
その他	400	142
営業外収益合計	3,662	1,338
営業外費用		
支払利息	529	458
その他	47	10
営業外費用合計	576	468
経常利益	57,844	39,450
特別利益		
新株予約権戻入益	1,024	—
特別利益合計	1,024	—
税引前四半期純利益	58,869	39,450
法人税等	26,092	17,261
四半期純利益	32,776	22,188

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	275,629	264,465
売上原価	192,748	177,935
売上総利益	82,880	86,529
販売費及び一般管理費	69,100	74,051
営業利益	13,779	12,478
営業外収益		
受取利息	134	345
助成金収入	711	62
その他	206	0
営業外収益合計	1,052	407
営業外費用		
支払利息	168	149
その他	0	—
営業外費用合計	168	149
経常利益	14,663	12,736
税引前四半期純利益	14,663	12,736
法人税等	6,475	5,534
四半期純利益	8,188	7,201

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,869	39,450
減価償却費	10,061	12,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,093	6,359
新株予約権戻入益	△1,024	—
受取利息	△234	△1,133
支払利息	529	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,006	△153,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,100	18,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,989	26,302
前受金の増減額 (△は減少)	25,145	39,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	481	2,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,971	△9,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,215	7,352
その他	33	10
小計	84,024	△12,899
利息の受取額	208	2,422
利息の支払額	△536	△466
法人税等の支払額	△43,269	△27,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,427	△38,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△7,691
無形固定資産の取得による支出	△13,787	△6,424
投資有価証券の取得による支出	△104,225	—
貸付金の回収による収入	—	500
その他	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,922	△13,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
自己株式の取得による支出	—	△348
配当金の支払額	△5,929	△5,921
リース債務の返済による支出	△1,253	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,183	22,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,677	△29,975
現金及び現金同等物の期首残高	538,312	400,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,634	370,962

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。